

## コマスクいつまで着けるか 識者に聞く

2022/6/6 山際大志郎氏/黒岩祐治氏/鈴木基氏/明和政子氏 日本経済新聞

新型コロナウイルスの感染対策としていつまでマスクを着け続けるのか——。国民のもやもやを背景に、政府は「屋外で会話がなければ不要」などとする見解を出した。それでも街中でマスクを外す姿は珍しく、子どもの発達への影響を懸念する声も上がる。行政の責任者や専門家に「脱マスク」への道筋を尋ねた。

### ワクチンと検査で次へ 経済財政・再生相 山際大志郎氏

4 月半ばから「マスクはいつ外せるのか」という問題提起を国民から多く寄せられた。感染者数の水準も下がっており、どこまで日常を戻せるかを考えるタイミングが来た。専門家の意見も踏まえ、政府としてマスク着用の考え方を整理した。屋外か屋内か、距離が確保できるかどうかで場合分けした情報を発信し、子供についても就学前は着用を一律には求めないとした。

コロナは飛沫感染する感染症だ。マスクには感染予防に大きな効果がある。他方、暑いときは蒸れる上、熱中症のリスクもある。表情がわかりにくいのでコミュニケーションが取りにくく、子供の発育への影響を指摘する専門家もいる。

日本人だからなのかもしれないが、多くの人には行動を変えるのに慎重で、デメリットがないならマスクをしたほうが安心する。だが、感染をできるだけ抑止できている状況を保てれば、普通の生活が送れる日が来る。マスクを外す日々は必ず来る。

次に向かうために必要なことは最低限 2 つある。1 つはワクチンだ。重症化のリスクがある人は積極的に接種してもらいたい。打つタイミングが大事なので政府も情報提供をしっかり行う。

もう 1 つは早期発見だ。安全・安心の確保のために抗原定性検査といった簡易検査を有効に使いたい。お互いが陰性なら安心して対面で会うことができる。PCR 検査に比べ簡易検査には精度の限界があるが、世の中を開くツールとしては有効だ。民間での活用事例がもっと増えてほしい。

政府がすべきことは、我々は今どういうステージにあるのか、何を注意していくべきか明確に発信することだ。昨日と今日とで違うことを国民に頼まないといけない局面もある。判断を一人ひとりに委ねるだけでは感染症は抑止できない。

コロナを乗り越えた先にあるのは新しい、バージョンアップした社会でなければならない。せっかくテレワークが広がっていたのに元に戻ってしまってはもったいない。柔軟な働き方がもっと定着してほしい。

(聞き手はマクロ経済エディター 松尾洋平)

### 「2類」の見直し議論を 神奈川県知事 黒岩祐治氏

コロナ禍でマスクをつけるのが当たり前の生活を長く続けてきた。政府はマスク着用の必



やまぎわ・だいしろう 1999年東大院博士(獣医学)。2003年衆院初当選。21年10月より現職。新型コロナ担当を兼ねる

要がない場面を示したが、街でマスクを外して歩いている人は少ないように感じる。

政府の見解は屋外の散歩などでは外せるとし、屋内の密となる場所では着用が望ましいとするなど具体的でわかりやすい。一方、基本的な感染対策としてのマスク着用の位置づけは変更しないとしている。

感染状況がやや落ち着いてきたとはいえ、感染者数はまだまだ多い。ワクチンの接種も進み重症者数も少ないが、「軽症」でも高熱が続くなど一般的な軽症のイメージではない。経口薬もすぐ服用できる状況ではない。感染者数や重症者数が毎日報道されている現状では、政策や局面が切り替わった実感はないだろう。マスクを外しにくい雰囲気、抵抗感が残っている。

そもそも政府は新型コロナの感染症法の分類を危険度の高い「2類相当」の扱いから変更していない。ウイルスの新たな変異型には注意しなければいけないが、**現在主流の「オミクロン型」であれば2類相当でいいのかという疑問が残る。**インフルエンザ相当の5類にするか、新しい枠をつくるかの議論が必要だ。

大きな方針が変わらないままでは細かい状況に応じた緩和は難しい。5類にすべきだと言っているわけではないが、「インフルエンザ相当です」などと政府が宣言すれば、政策の切り替えがわかりやすくなる。それまで自治体はマスクも含めた基本的な感染対策の継続を言わざるを得ない。

神奈川県では飲食店内での会話の際にマスク着用を促す「マスク飲食実施店認証制度」に取り組んできた。現在も継続しており、マスク飲食を推奨する立場は変わらない。「なぜ飲食店ばかり」という議論もあったが、酒席の至近距離での会話は感染症リスクを高める。現状では黙食やマスク飲食をお願いしていく。

新型コロナはゼロにはならず、共存していかなくてはならない。どこまで感染を許容できるのかは専門家の知見を踏まえて議論し、国が方針を決めるべきだ。

(聞き手は横浜支局 二村俊太郎)

### 地域ごとに合意形成 国立感染症研究所感染症疫学センター長 鈴木基氏

各地が混雑したゴールデンウィーク以降も国内の新規感染者数はほぼ横ばいで推移している。ワクチンと感染で得た免疫に加え、マスクなど日常の感染対策の効果と言える。当面の対策は現状維持だろう。

マスクは室内のほか室外でも近くで会話する時は着用を推奨している。全面解除には一段と効率的な換気技術や効果的なワクチンが必要になる。

マスク着用は地域の感染状況に応じて「義務」か「推奨」にスイッチを切り替える国が多い。米国はマスク着用の義務が消えた一方、公共交通機関内では推奨している。日本は最初から義務はなく全て推奨で、使う言葉は「お願い」と曖昧だ。空気を読んで従う国民性が背景にある。

コロナ対策を今後どうするかは「個人の行動の自由」と「集団の健康」のバランスだ。対



策で恩恵を受ける人と我慢を強いられる人がいるので全員同意は難しい。行動制限を政府や医療専門家が一方的に決めるのもよくない。コミュニケーションが大事だ。

マスク着用の目安は細かい方がよいのか。日常の行動に政府が細かく〇×をつけた方が楽という人もいるが、個人的にはそう思わない。大まかな方針を共有し、個別にどうするかは個人やコミュニティの裁量に任せるのが望ましい。絶対的な解はなく、最終的には自治体ごとの判断だ。公的な熟議を通して地域住民で合意形成すればよい。

2 つ問題がある。まず社会活動に関わる感染対策には倫理の問題が絡むという認識を政治家や専門家が共有していないことだ。もう 1 つは意思決定への市民参加を欠いていることだ。

2 年間でコロナ禍の影響は日常の隅々まで及ぶことを学んだ。グローバル化に伴い様々な感染症の流行が起きる前提で社会を構築していく必要がある。感染情報のデジタル化や対策の法的位置づけなど次の流行に即応するインフラは未整備のままだ。

緊急時は根拠が弱くても対策を講じたが、今後は違う。感染拡大時にどこまで強い対策をとるか。多様な意見を踏まえた判断が必要になる。

(聞き手は吉田ありさ)

### 育ちの環境、守る責任 京都大教授 明和政子氏

ヒトは他者と密に接触する環境の中で進化してきた生物だ。しかし、コロナ禍の環境変化が子どもたちの発達にどのような影響をもたらすかについて、政府の注意はなかなか向かなかつた。最近、マスクについての考え方が明確にされたが、「ようやく」だ。

脳の発達には、環境の影響をとくに受けやすい「感受性期」がある。この時期の経験は、その後の脳や心の発達の土台となる。

視覚野、聴覚野は、生後数カ月から就学前にかけて顕著に発達する。他者の表情を見てまねることで、子どもは喜怒哀楽の感情や共感する心を身につける。言葉も、口もとを見てまねながらひとつひとつ獲得していく。身体接触をとまなうコミュニケーションは脳を活発化させ、学習を促す。現時点で、影響を明確に示すデータはない。ただし保育、教育現場からは懸念の声が出ている。フランス政府は、2020 年の段階で口元が透明なマスクを現場に一斉配布した。英国でも現場での大規模調査が行われ、発達支援の専門家を派遣するなどの対策を講



すずき・もとい 1996年東北大医卒、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院で修士、長崎大学で博士を取得。2019年から現職



みょうわ・まさこ 1999年京大院修了・博士(教育学)。同大壺長類研究所などを経て2014年に現職。科学技術・学術審議会委員

じている。日本ではこうした調査すら行われていない。

学齢期の子どもへの影響も気がかりだ。友人と身体をくっつけあい、ともに泣き笑ったコロナ前の日常は、彼らの記憶に残っている。突然その日常が奪われ、大きなストレスがあったはずだ。長い時間をかけて順応してきた今、以前の生活を取り戻したいという思いを抱くことすら難しくなっているに違いない。

前頭前野という脳部位がある。相手の立場に立って考えるのに大切な部分だ。物事を多角的にとらえ、柔軟に発想することを可能にする。前頭前野の成熟には25年以上かかる。いまだ未成熟な子どもたちに先の見通しを示さず、我慢ばかりを強いるのは酷だ。

大人には、脳の感受性期にある子どもたちの環境を守る責任がある。子ども期の時間を巻き戻すことはできない。感染防止と両立しうる「子どもにとって必要な」新しい生活様式とはどのようなものか。政府は科学に基づく対策を早急を実施してほしい。

(聞き手は編集委員 辻本浩子)